

# 新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドを通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引なども実質的に活用しました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年5月9日～2024年6月27日

第10期	償還日：2024年6月27日	
償還日 (2024年6月27日)	償還価額	8,916.96円
	純資産総額	664百万円
第10期	騰落率	△0.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

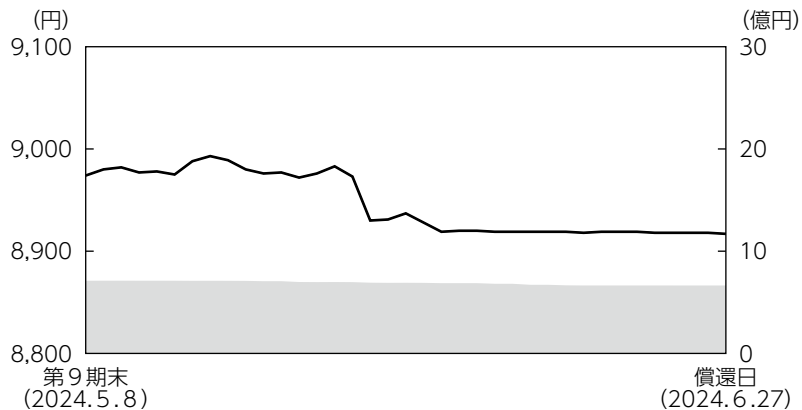
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第10期首： 8,974円  
 償還日： 8,916.96円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：  $\Delta 0.6\%$   
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

為替予約取引がプラス要因となった一方、株価指数先物取引および債券先物取引がマイナス要因となりました。

#### 設定来

株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引がいずれも基準価額に対してマイナスに働く結果となりました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年5月9日 ～2024年6月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	9円	0.099%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,946円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 8)	(0.090)	
(販売会社)	( 0)	(0.001)	
(受託会社)	( 1)	(0.007)	
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.008)	
合計	10	0.108	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

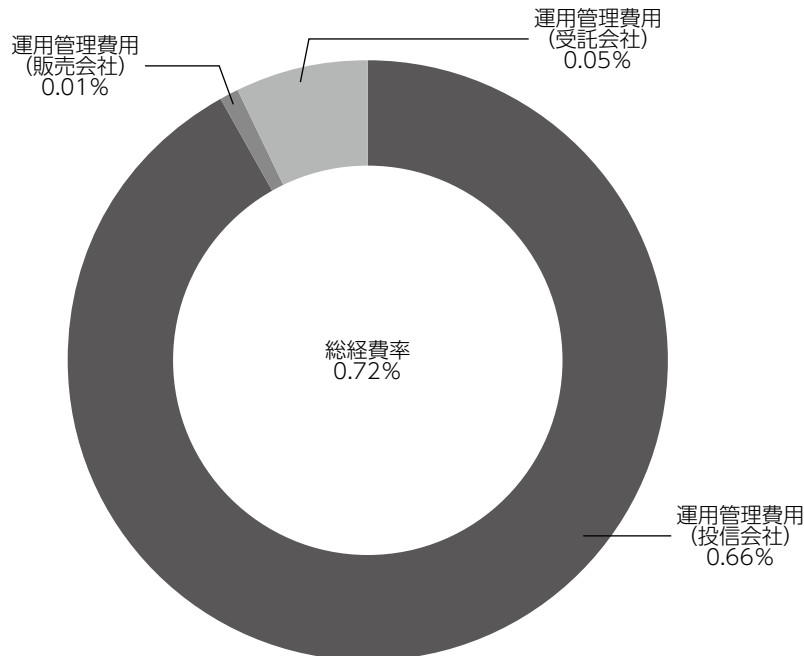
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



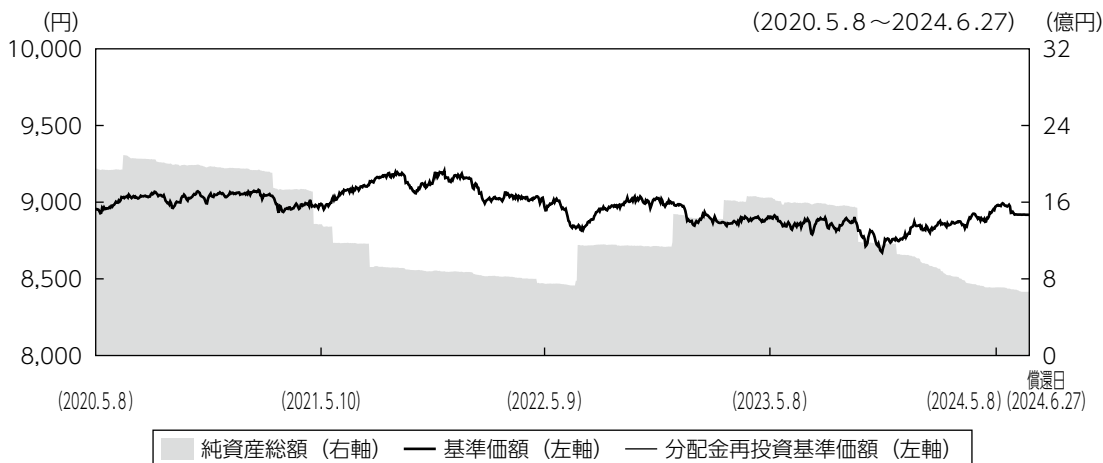
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月8日 期首	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日	2024年6月27日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	8,951	8,989	8,967	8,898	8,974	(償還価額) 8,916.96
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.4	△0.2	△0.8	0.9	△0.6
純資産総額 (百万円)	1,947	1,370	749	1,647	710	664

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## 設定来の投資環境

日本株式市場は、トランプ米政権誕生直後の円安ドル高や世界的な景気拡大基調での業績期待などを背景に2017年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦や米国の利上げ継続、新型コロナウイルスの感染拡大などから株価は伸び悩むも、各国政府・中央銀行の政策対応やワクチンの開発・普及への期待に加え、日本企業の収益力・ガバナンスの向上、日本経済のデフレ脱却への期待などから、2020年春以降は堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米国株式市場は、マクロ指標・企業業績の両面で堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、米国政府の大型経済対策やワクチン開発への期待、F R B（米連邦準備理事会）による低金利政策の長期化観測などを支えに大きく反発しました。高インフレに直面したF R Bが急激な金融引き締めへ転じたため伸び悩む場面もありましたが、米国の景気・企業業績の底堅さなどを支えに再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

欧州株式市場は、ギリシャ債務問題のほか、英国のE U離脱を巡る混乱や米中貿易摩擦の悪化懸念などが株価の重石となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待やE C B（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やE C Bによる急ピッチの利上げから軟調に推移する場面もありましたが、利上げ打ち止めへの見方が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

英国株式市場は、英国のE U離脱の是非を問う国民投票を控えて神経質な展開となりましたが、E U離脱決定後はB O E（イングランド銀行）による利下げなどを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、ワクチン早期普及への期待などから株価は急速に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻やB O Eによる急ピッチの利上げが上値を抑える場面もありましたが、利上げ打ち止め観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

カナダ株式市場は、商品市況の上昇や堅調な米国経済などを支えに上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、原油価格上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。カナダ内外の高インフレおよび金融引き締めが重石となる場面もありましたが、カナダや米国で早期利下げ観測が強まると再び堅調に推移し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

豪州株式市場は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2020年初めにかけて上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急落後は、各国政府の大型経済対策やワクチン早期普及への期待、商品市況の上昇などを追い風に、株価は急速に上昇しました。豪州内外の高インフレおよび金融引き締めから上値の重い場面もありましたが、R B A（豪州中央銀行）やF R Bの早期利下げ観測が強まると再び上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利政策やYCC（長短金利操作）の導入、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に低下し、長期金利は0%を下回る場面も見られました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、ワクチンの早期普及などにより世界経済の回復期待が強まるなか、インフレ加速に伴い日銀が金融政策の修正に動くとの思惑が強まりました。このような状況のもと、国内長期金利は一転して上昇基調となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米国長期金利は、米国経済が概ね堅調に推移したことなどから2018年末にかけて上昇しました。FRBの利上げ停止や米中貿易摩擦などの影響から米国長期金利は低下する場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大後は、米国の景気回復やインフレ加速に対処するためFRBが急激な金融引き締めで舵を切ったことから、米国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

ドイツ長期金利は、英国のEU離脱を巡る不透明感に加え、米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念やECBの金融緩和姿勢などを背景に低下し、2019年に0%を割り込みました。新型コロナウイルスの感染拡大後も経済活動正常化の遅れなどへの懸念からドイツ長期金利はしばらくはマイナス圏で推移しましたが、インフレ加速に伴いECBが急ピッチで利上げを進めた結果、ドイツ長期金利は大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

英国長期金利は、国民投票におけるEU離脱の決定や、その後のEUとの離脱交渉を巡る先行き不透明感などから低下圧力を受ける格好となりました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、英国内外の景気回復やインフレ加速に対処するためBOEが急ピッチの利上げを実施したことから、英国長期金利は大きく上昇する展開となり、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

カナダ長期金利は、カナダ経済が概ね堅調に推移するなか、カナダ銀行による段階的な利上げを受けて2018年末にかけて上昇しました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウイルスの感染拡大を受けてカナダ長期金利は低下するも、カナダ内外の景気回復やインフレ加速に対応するため、カナダ銀行が利上げを急ピッチで進めた結果、カナダ長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

豪州長期金利は、豪州経済が概ね堅調に推移するなか、2018年末にかけては概ね2%台半ば～後半での推移となりました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や新型コロナウイルスの感染拡大などから豪州長期金利は低下するも、豪州内外の景気回復やインフレ加速に伴いRBAが利上げを急ピッチで進めた結果、豪州長期金利は一転して大きく上昇し、設定時を上回る水準で償還日を迎えました。

米ドル／円相場は、英国のEU離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などの都度リスク回避姿勢が強まり、2020年末にかけて緩やかな円高米ドル安となりました。その後は米国経済の回復やインフレ加速を受けてFRBが積極的な金融引き締めで舵を切る一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安米ドル高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安米ドル高水準で償還日を迎えました。

ユーロ／円相場は、英国のEU離脱やイタリアの財政不安のほか、米中貿易摩擦への懸念や新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから2020年半ばにかけて円高ユーロ安となりました。その後は高インフレに対処するためECBが急ピッチで利上げを進める一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから円安ユーロ高が急速に進行し、設定時よりも大幅な円安ユーロ高水準で償還日を迎えました。

英ポンド／円相場は、英国のEU離脱を巡る混乱や先行き不透明感から2016年後半にかけて円高英ポンド安が進行する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大後は、長引く高インフレに対処するためBOEが積極的な金融引き締めで舵を切った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持した結果、円安英ポンド高が急速に進行し、設定時よりも円安英ポンド高水準で償還日を迎えました。

カナダドル／円相場は、英国のEU離脱、トランプ米政権下での米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などのリスクオフ要因から2020年前半にかけて円高カナダドル安となりました。その後はコロナ禍からのカナダ内外の景気回復やインフレ加速を受けてカナダ銀行が積極的な利上げを行った一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安カナダドル高が急速に進行し、設定時よりも円安カナダドル高水準で償還日を迎えました。

豪ドル／円相場は、英国のEU離脱に伴うリスクオフの動きに加え、米中貿易摩擦の悪化が中国への依存度の高い豪州経済にマイナスとの見方などから円高豪ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染拡大後は、豪州内外で景気回復が進むなか、高インフレに対処するためRBAが急ピッチで利上げを進めた一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、円安豪ドル高が急速に進行し、設定時よりも円安豪ドル高水準で償還日を迎えました。



## ■ 設定来のポートフォリオについて

### ● 当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

### ● 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

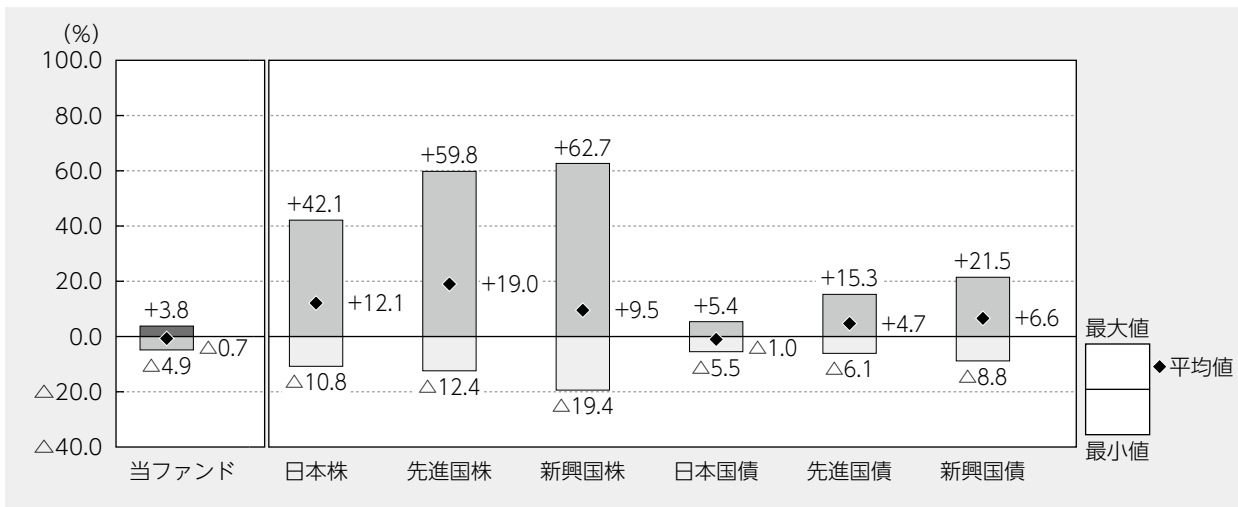
また、国内金利水準などを踏まえ、わが国の公社債への投資として、国庫短期証券（短期国債）および短期社債の組み入れを適宜行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年11月16日から2024年6月27日までです。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年6月～2024年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

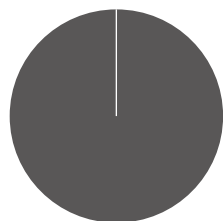
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2024年6月27日現在）

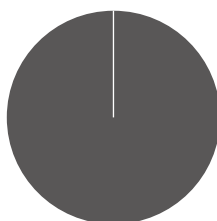
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

#### ◆資産別配分



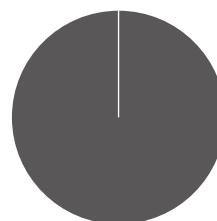
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

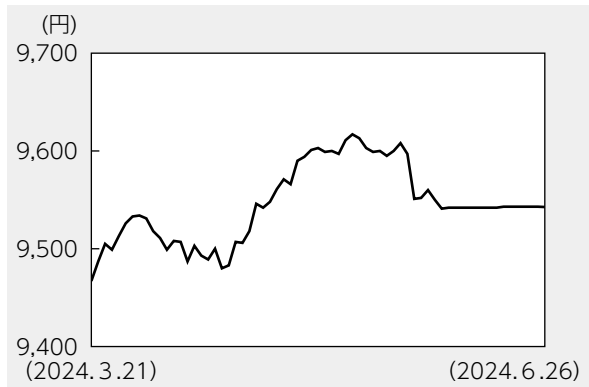
項目	償還時
	2024年6月27日
純資産総額	664,625,080円
受益権総口数	745,349,051口
1万口当たり償還価額	8,916.96円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は46,887,803円です。

## 組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド】（計算期間 2024年3月22日～2024年6月26日（償還日））  
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

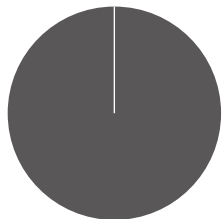
### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

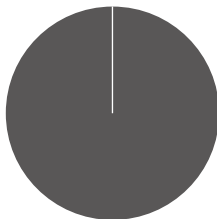
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 ( 2)	0.023% (0.023)
(b) その他費用 (その他)	10 (10)	0.106 (0.106)
合計	12	0.129
期中の平均基準価額は9,547円です。		

### ◆資産別配分



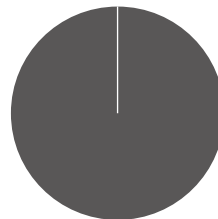
その他  
100.0%

### ◆国別配分



その他  
100.0%

### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

